

# 令和2年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は586億3,653万円、歳出は554億3,268万円で、前年度との比較では、歳入は38.1%、歳出は38.7%とそれぞれ増加しました。令和3年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は16億6,028万円となりました。

【単位：千円】

	令和2年度	令和元年度	差引	増減率
歳入総額	58,636,531	42,464,699	16,171,832	38.1%
歳出総額	55,432,683	39,980,203	15,452,480	38.7%
歳入歳出差引	3,203,848	2,484,496	719,352	29.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	1,543,566	1,428,680	114,886	8.0%
実質収支額	1,660,282	1,055,816	604,466	57.3%

## ● 主なお金の使い道

特別定額給付金事業費	96億9,760万円
中小企業経営対策事業費	24億5,922万円
道路整備関連経費	15億846万円
情報化教育推進事業費（小中学校）	13億1,442万円
新庁舎整備事業費	11億2,557万円
ごみ収集・ごみ処理関係費	10億4,726万円
農業施設災害復旧事業費	9億8,465万円
北小学校整備事業費	6億2,669万円
こども医療対策事業費	3億1,005万円
バス路線対策費	2億845万円

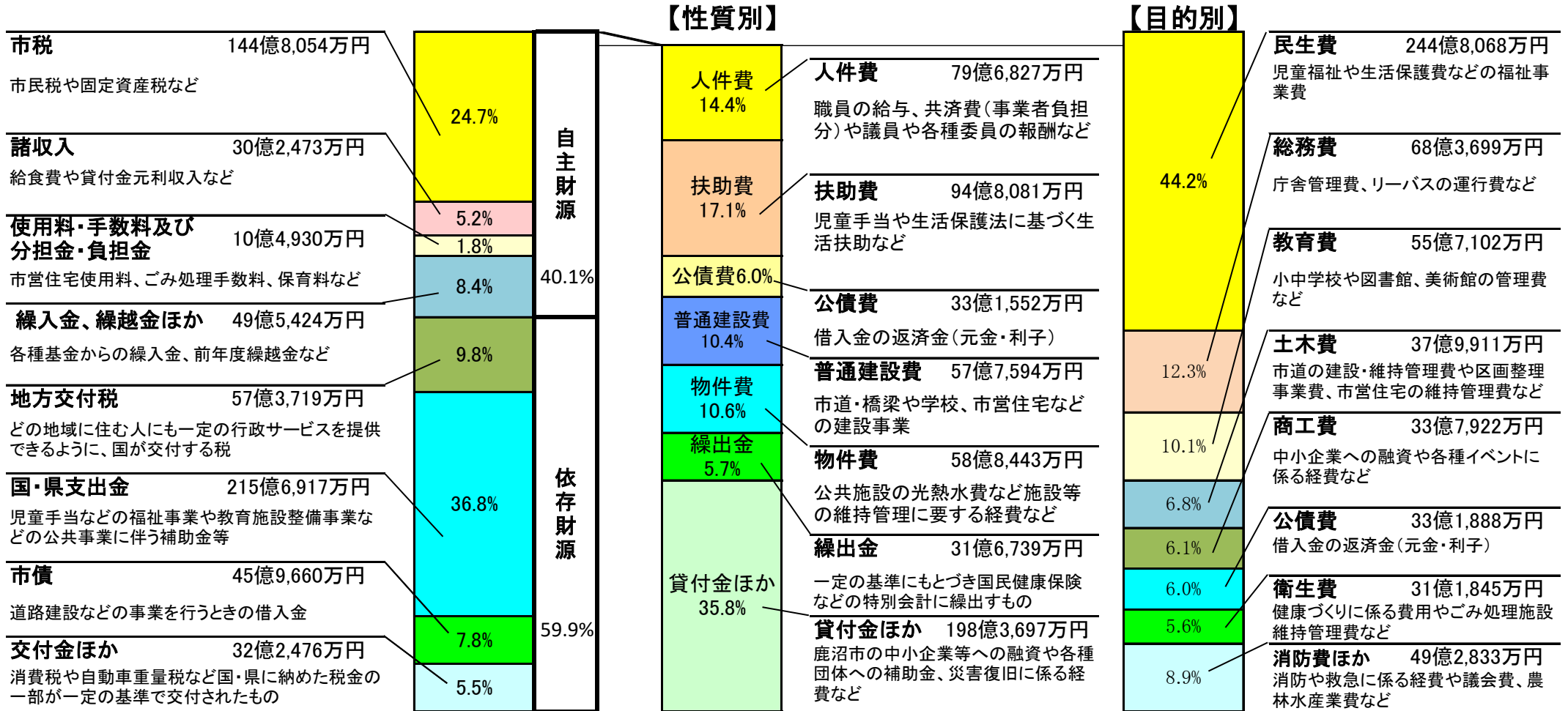
# 令和2年度 一般会計の決算

**歳入**

合計586億3,653万円

**歳出**

合計554億3,268万円



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和2年度		令和元年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,480,541	24.7%	14,554,337	34.3%	△73,796	△0.5%
諸収入	3,024,732	5.2%	2,203,375	5.2%	821,357	37.3%
繰越金	2,484,496	4.2%	1,274,065	3.0%	1,210,431	95.0%
使用料及び手数料	720,776	1.2%	849,714	2.0%	△128,938	△15.2%
分担金及び負担金	328,529	0.6%	457,921	1.1%	△129,392	△28.3%
繰入金	2,200,265	3.8%	1,646,365	3.9%	553,900	33.6%
財産収入	153,363	0.3%	161,724	0.4%	△8,361	△5.2%
寄付金	116,117	0.2%	62,126	0.1%	53,991	86.9%
<b>自主財源</b>	<b>23,508,819</b>	<b>40.1%</b>	<b>21,209,627</b>	<b>49.9%</b>	<b>2,299,192</b>	<b>10.8%</b>
地方交付税	5,737,186	9.8%	6,422,821	15.1%	△685,635	△10.7%
国庫支出金	17,671,848	30.1%	5,899,101	13.9%	11,772,747	199.6%
県支出金	3,897,320	6.6%	3,281,275	7.7%	616,045	18.8%
市債	4,596,600	7.8%	2,812,600	6.6%	1,784,000	63.4%
地方消費税交付金	2,219,405	3.8%	1,821,317	4.3%	398,088	21.9%
地方譲与税	468,315	0.8%	432,793	1.0%	35,522	8.2%
自動車取得税交付金			63,623	0.1%	△63,623	皆減
環境性能割交付金	38,673	0.1%	20,017	0.1%	18,656	100.0%
ゴルフ場利用税交付金	172,405	0.3%	178,765	0.4%	△6,360	△3.6%
地方特例交付金	114,866	0.2%	221,495	0.5%	△106,629	△48.1%
利子割交付金	9,478	0.0%	7,891	0.0%	1,587	20.1%
配当割交付金	44,545	0.1%	49,475	0.1%	△4,930	△10.0%
株式等譲渡所得割交付金	51,075	0.1%	34,268	0.1%	16,807	49.0%
交通安全対策特別交付金	11,007	0.1%	9,631	0.0%	1,376	14.3%
法人事業税交付金	94,989	0.1%			94,989	皆増
<b>依存財源</b>	<b>35,127,712</b>	<b>59.9%</b>	<b>21,255,072</b>	<b>50.1%</b>	<b>13,872,640</b>	<b>65.3%</b>
合計	58,636,531	100.0%	42,464,699	100.0%	16,171,832	38.1%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

市税の減（△7,380万円）

市民税は、固定資産税が9,868万円増加しました。一方、市民税のうち、法人税率の改定による影響により法人税が2億5,830万円の減少となり、市税全体としては7,380万円の減少となりました。

国庫支出金の増（117億7,275万）

特別定額給付金事業費国庫補助金をはじめ新型コロナウイルス感染症対策等における国庫交付金の増加等により、国庫支出金が117億7,275万円の増加となりました。

市債の増（17億8,400万）

新庁舎整備事業のⅠ期工事が本格的に着手したことをはじめ、令和元年度の災害復旧事業における市債の借入が増加したことにより、市債借入が17億8,400万円の増加となりました。

歳入総額は586億3,653万円、前年度比38.1%の増となりました。

## 歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和2年度		令和元年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	275,933	0.5%	280,675	0.7%	△4,742	△1.7%
総務費	6,836,988	12.3%	5,444,674	13.6%	1,392,314	25.6%
民生費	24,480,684	44.2%	14,458,806	36.2%	10,021,878	69.3%
衛生費	3,118,453	5.6%	3,219,033	8.1%	△100,580	△3.1%
労働費	29,286	0.1%	27,501	0.1%	1,785	6.5%
農林水産業費	1,522,387	2.7%	1,302,107	3.3%	220,280	16.9%
商工費	3,379,220	6.1%	2,187,180	5.5%	1,192,040	54.5%
土木費	3,799,110	6.9%	3,619,169	9.1%	179,941	5.0%
消防費	1,186,539	2.1%	1,251,973	3.1%	△65,434	△5.2%
教育費	5,571,021	10.1%	3,835,927	9.6%	1,735,094	45.2%
災害復旧費	1,914,134	3.5%	827,017	2.1%	1,087,117	131.5%
公債費	3,318,874	6.0%	3,526,085	8.8%	△207,211	△5.9%
諸支出金	54	0.0%	56	0.0%	△2	0.0%
合計	55,432,683	100.0%	39,980,203	100.0%	15,452,480	38.7%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています

新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業等において民生費が約100億円増加をはじめ、中小企業貸付事業等として商工費、感染症対策経費や情報教育推進事業費等において教育費が増加しました。また、令和元年度東日本豪雨の復旧工事で災害復旧費が増加しました。

## 歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和2年度		令和元年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,968,265	14.4%	7,337,746	18.4%	630,519	8.6%
扶助費	9,480,814	17.1%	9,473,004	23.7%	7,810	0.1%
公債費	3,315,516	6.0%	3,526,085	8.8%	△210,569	△6.0%
<b>義務的経費</b>	<b>20,764,595</b>	<b>37.5%</b>	<b>20,336,835</b>	<b>50.9%</b>	<b>427,760</b>	<b>2.1%</b>
普通建設事業費	5,775,938	10.4%	3,775,233	9.4%	2,000,705	53.0%
物件費	5,884,434	10.6%	5,601,632	14.0%	282,802	5.0%
繰出金	3,167,391	5.7%	3,992,338	10.0%	△824,947	△20.7%
貸付金	2,447,219	4.4%	1,533,768	3.8%	913,451	59.6%
補助費	13,245,318	23.9%	1,857,350	4.6%	11,387,968	613.1%
積立金	726,431	1.3%	922,360	2.3%	△195,929	△21.2%
維持補修費	772,095	1.4%	842,225	2.1%	△70,130	△8.3%
災害復旧費	2,523,833	4.6%	1,067,130	2.7%	1,456,703	136.5%
投資及び出資金	122,071	0.2%	51,332	0.1%	70,739	137.8%
<b>義務的経費以外</b>	<b>34,664,730</b>	<b>62.5%</b>	<b>19,643,368</b>	<b>49.1%</b>	<b>15,021,362</b>	<b>76.5%</b>
合計	55,429,325	100.0%	39,980,203	100.0%	15,449,122	38.6%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

※ 性質別経費の分類及び千円調整は、地方財政状況調査（決算統計）の分類等に準じる。

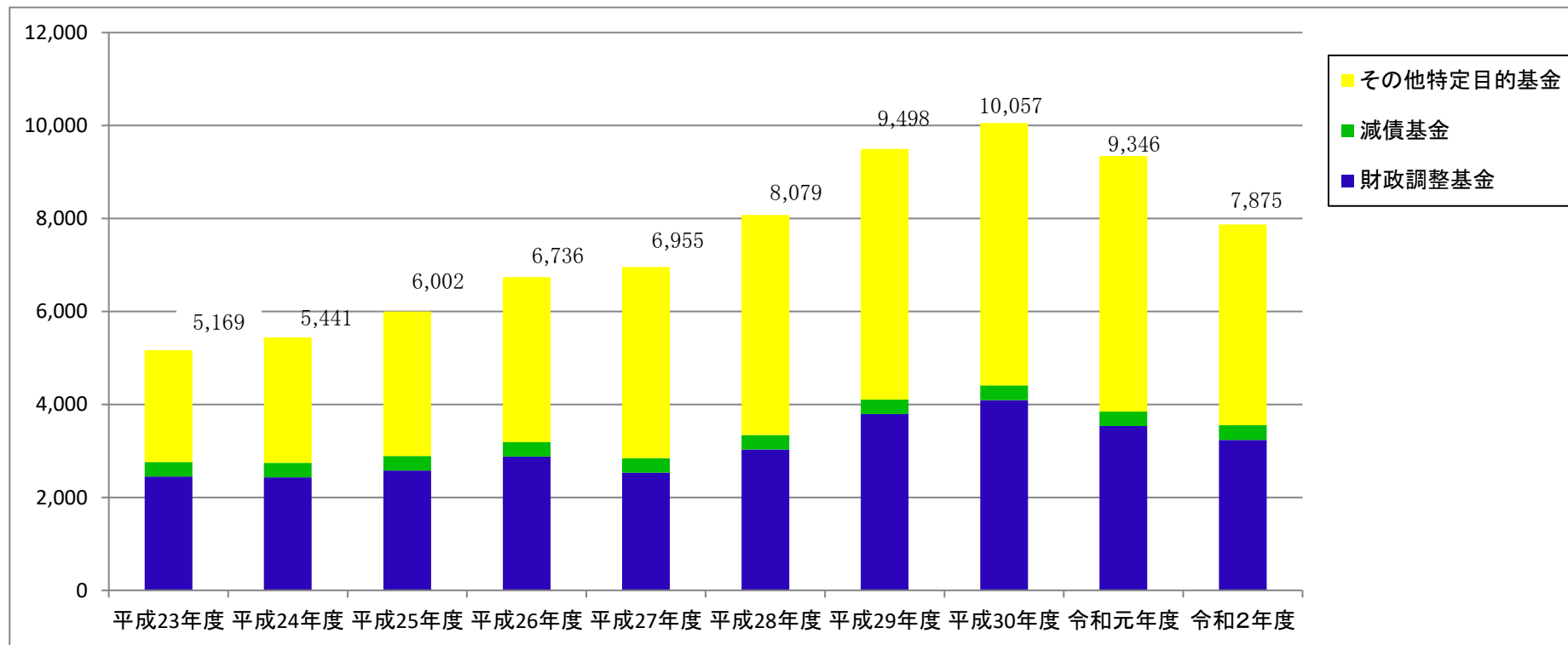
特別定額給付金事業の実施により補助費が増加しました。東日本台風の影響による災害復旧工事で、災害復旧費が増加しました。

一方、千寿荘改築にかかる市債の償還が終了したこと等により公債費が減少しました。

歳出総額では554億3,268万円、前年度比38.7%の増となりました（目的別性質内訳による）

# 基金の残高

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	245,016	243,105	257,678	287,787	252,965	303,107	379,260	409,567	353,386	323,755
減債基金	31,098	31,125	31,144	31,155	31,159	31,159	31,160	31,186	31,248	31,281
その他特定目的基金	240,837	269,938	311,441	354,732	411,441	473,646	539,443	564,913	549,903	432,481
合計	516,951	544,168	600,263	673,674	695,565	807,912	949,863	1,005,666	934,537	787,517

平成24年度から30年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。  
 平成27年度、令和元年度は、関東・東北豪雨や東日本台風による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。  
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費として財政調整基金、また新庁舎建設 I 期工事の財源としてその他目的基金を取り崩したことにより、基金残高が減少しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。